

サービス産業統計研究会（第22回）議事概要

- 1 日 時 平成29年 6 月19日（月） 15:00～16:30
- 2 場 所 総務省第2庁舎 6階特別会議室
- 3 出席者 委員等：廣松座長、野辺地委員、宮川委員、伊藤委員
各府省：木滝内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課長、山川財務省財務総合政策研究所調査統計部調査統計課長、中村経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室長、間中経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室長
統計局：千野統計調査部長、岩佐総務課長併任統計作成支援課長、栗田調査企画課長、江刺経済統計課長、土生経済統計課企画官、宮下経済統計課課長補佐、矢崎経済統計課課長補佐

4 議 題

- (1) サービス関連統計の整理・統合に係る検討課題について
- (2) その他

5 議事概要

(1) サービス関連統計の整理・統合に係る検討課題について

[統計の範囲について]

- ・行政記録情報そのものを転記するというより、その情報を補助的に使って何らかの補定をするべき。
- ・法人企業統計調査の対象となっている企業は、サービス新統計の調査項目の一部は回答不要とするのか。それとも、サービス新統計をメインに回答いただき、法人企業統計調査へのデータ提供を行うのか。回答する企業の負担や、SNA推計への必要性を勘案し、暦年単位と年度単位のどちらか重要な方にシフトすることも必要。
- ・「不動産業、物品賃貸業」のうち「物品賃貸業」について、SNAの考え方に沿った推計が可能になるよう、フィナンシャルリースとオペレーティングリースを区分して把握できないか検討していただきたい。
- ・経済センサスで投入調査をやらない場合、サービス新統計から投入計数を把握するのか。サービス新統計と経済センサスの関係性の整理が必要。

[サービス新統計の検討に係る調査研究について]

- ・企業規模により、会計処理が異なる場合があり、有価証券報告書を提出しているような企業はセグメント別の費用管理も求められているが、費用について詳細に管理していない企業もある。
- ・費用項目は企業により計上の仕方が異なる。また、資料に例示されているヒアリング用の費用項目は、具体的に何を示しているのか分かりにくいものもあるので、ヒアリングする際に、例示について答えやすいように詰めるべき。
- ・EDINETは、副業の話が入ってきてしまう。アクティビティ別に捉えられないならば、SNAに使うのは難しいので、最低限、何を作っているかだけでも把握しなければならない。
- ・費用は最終的に生産物分類に対応させなければならない。今後検討する上で、

生産物分類に変換するということを想定した設定が必要。

- ・ サービス新統計の諮問の時期を考えると、生産物分類が出来ていない状況で調査項目を策定しなければならないということか。出来るだけ生産物分類との情報交換をしてほしい。
- ・ 生産物分類の確定はかなりの時間を要する。一方、サービス新統計は平成31年から実施することになる。連絡を密に行い、サービス新統計の実施後、大幅に改正することのないようお願いしたい。
- ・ 業種別に特有の費用項目の把握を検討するとのことだが、ある投入物について、大半が特定の業種の投入に費やされている場合、特定の業種にその投入費用項目を聞くということが、SNAの精度向上に有用。

(2) その他

[今後の議論の進め方について]

- ・ サービス新統計の検討に係る調査研究について、企業へのヒアリング事項の最終案は別途委員各位に情報共有させていただく。
- ・ 次回の本研究会は10～11月頃を予定しているが、今後、統計委員会の各種ワーキンググループにおいてサービス新統計を含め、SUT体系への移行が議論されることから、状況等の変化があれば、その都度委員に連絡させていただきたい。

以上